

1 共同研究の背景と目的

家族の歴史・文化的背景の多様性を越えて、各社会において家族のもつ基礎的な機能の重要性の故に、今日の家族の変動の激しさは世界的な規模で注目されており、日本におけるそれも、多面的・総合的な把握が強く求められている。これに対して、従来のが国においては、家族研究者による調査は、筆者が「中範囲調査の偏重」と呼んだ偏りがあり（石原、1994）、その大部分が対象範囲の地域的広がり、サンプルサイズの双方において限定的なものにとどまり、「日本の家族」を確かに捉えたとは云いきれず、諸外国の家族データとつき合わせて、真に国際比較となる研究に耐えるデータを持ち得ていない状況にある。全国的規模での家族データは、圧倒的に官庁による統計調査に頼ることになる。しかしそうした官庁諸統計調査結果を利用する場合、調査の総合性に欠けるという点はある程度やむを得ない制約であるとしても、とりわけ、その個票レベルでの活用が著しく制限されていることによって、欧米諸国の研究に遅れを取っているばかりでなく、国際比較の上でも、適切なデータを提供できない状態にとどまっているといわざるをえない。各国と並んで日本においても、家族に関する総合的なデータを整え、かつそれを研究者のコミュニティに共同利用できる形で供給していくことが緊急な課題となっているのである。

97年度の重点領域研究「ミクロ統計データ」の公募研究のひとつとして起こされた我々の研究課題は、このような認識にもとづいて、日本における全国規模の家族と世帯に関する総合的学術調査の実施と、そのデータの公開利用をめざそうとする基礎的・準備的な研究である。このため、利用可能な米国での類似調査の個票レベルのデータを、日本との比較の視点において独自の集計分析を試みるとともに、予備的な調査を実施して、本格的な大規模調査を日本において実施するための問題点を整理し、調査デザイン、調査項目等について検討を深め、その速やかな実現を目指そうとするものである。合わせて、データセットのメンテナンスと、共同利用のためのシステムづくりについても検討を進めることを目的としている。

本研究は、日本家族社会学会内に、研究者集団による全国規模の家族の総合的学術調査の実施を目標として組織された「全国家族調査研究会（略称：NFR研究会）」（代表：渡辺秀樹・慶応大学）の活動の一環として取り組まれているものである。そこでの全国家族調査のねらいは、端的に言って次の5点、すなわち、(1)「中範囲調査」偏重からの脱却、(2)国際比較に耐える日本のデータの収集、(3)戦後50年の家族変動の把握、(4)データの共同利用体制の促進、(5)長期調査による、基礎的データの蓄積、に要約される。重点領域研究「ミクロ統計データ」との接点は、とりわけ(4)にあるといえよう。本公募研究課題が、副題として「公共利用ミクロデータの作成と活用」を掲げているのも、こうした文脈にほかならない。なお、「全国家族調査研究会」の活動については、ニュースレターが出されているので参照願いたい。こうした全体の中での本研究の位置づけは後の注に示しておいた。（注1）

2 家族に関する公共利用可能なデータ

この点については、なんと云っても米国が先行している。国勢調査をはじめとする官庁のセンサスデータが、公開されているばかりでなく、公的な助成を受けてなされた大規模な調査は、ほぼすべて公共利用が可能になっている状態である。これは、行政の情報開示という大きな流れの一部であり、また、データの共同利用の必要性の認識をもとにつくられている、ミシガン大学の I C S C (Inter-University Consortium for Political and Social Research) といったデータの集積と共同利用支援のための機関の存在によって支えられている。家族に関するデータとしては、児童、青年、老年、マイノリティなどの各属性別での全国調査データのほか、P S I D (Pannel Study of Income Dynamics) や、G S S (General Social Survey) などが広く活用されている。各種の調査の概要と、データの特徴や利用の仕方についての解説書も刊行されており、一般の利用者が、あれこれ比較考量して選択しやすい条件が整っている(Zill & Daly:1993)。そうした中でも、最も先進的な試みとして知られているのが、ウイスコンシン大学の研究者らによる National Survey of Families and Households (N S F H 調査) である。

本研究は、この N S F H の個票データに直接アクセスし、データの公開、共同利用、さらにその分析の実際を体験することによって、より高度な家族の国際比較の可能性を検討するだけでなく、我々自らが共同利用データを作成し、公開する際の問題点を学習し、経験と知見を蓄積することを課題としている。

3 N S F H 調査データの概要

3.1 調査の背景と目的

N S F H 調査は、ウイスコンシン大学の社会人口学者、L. バンパス (Bumpass) と J. スウィート (Sweet) を中心とする家族研究の学際的研究グループによってなされた。彼らは、従来の入手可能な家族調査データの限界、すなわち、(1)調査目的による項目の偏り、(2)母集団の狭さ、(3)歴史・社会的文脈の欠落、(4)理論的立場の偏り、(5)サンプル規模の不十分さ、(6)反復的データ収集の必要、を補うために、次の7つの目標を掲げてこの大規模な家族生活総合調査に取り組んだのである。それらは、(1)把握する問題領域の包括性、(2)家族の構造、過程、関係の多次元的把握、(3)全国代表サンプルの使用、(4)十分なサンプルサイズ、(5)学際性・多理論性、(6)仮説検証と記述の双方の重視、(7)回顧法とクロスセクションの組合せ、さらに長期反復調査への発展、の7点である。

そしてこの調査は、当初から「データは、最大範囲の研究者コミュニティに資源として提供する」ことを前提とし、調査終了後半年以内にデータ公開を開始するという、前例のない試みに挑戦したものである。この調査のより詳しい内容については、石原(1995)、Sweet & Bumpass(1988)を参照されたい。

3.2 調査デザインとサンプル構成および調査項目

世帯単位の層別多段無作為抽出をした上で、該当世帯の中で19歳以上の成人からさらにランダムにひとりを選定して、これを基本回答者とし、その人に配偶者又は同棲中のパ

ートナーがおれば、これを第2次回答者とすることにより、カップルのデータをとる。さらに、基本回答者が、世帯主又はその配偶者（パートナー）でない場合には、世帯主（第3次回答者）にも世帯の情報を得るべく自記式回答を求めている。のみならず、マイノリティのケースを確保するために、2倍の世帯サンプルリストをつくり、その後半部分からは、世帯内にマイノリティに該当する個人が存する場合のみ上積みサンプルとして採用する方法を採っている。

こうして1987・88年に第1次調査が実施され、13,017の基本回答者とそれに連なる、第2次第3次回答者のデータを得たのである。さらに5年後には当初の予定通り、かつ、さらに対象を広げて、第2次の反復調査が行われ、すでにこのデータも公開されている。表1に、2次にわたる調査のサンプル構成と回収サンプル数および調査方法をまとめて示した。

NSFHの調査内容については触れる余裕がないので、本章の末尾に付録として、調査項目の概要を示しておいたものを参照願いたい。先に述べたような目的の包括性からしても、調査項目の多さ、多様さは驚くほどである。

3.3 データの公開と利用方法

NSFHのプロジェクトにおいて行われているデータ公開の方式は、第1次調査段階では300ドル足らずの費用を添えて申し込むと、磁気テープに入れたデータと3冊にファイルされたマニュアル類一式が郵送されてくるというものであったが、第2次調査段階ではインターネット利用の一般化と媒体の多様化により、磁気テープに加え、CD、カートリッジによるほか、FTPによるファイル転送によって、全く無料でデータが提供される形になっている。

データを受け取った後のプロジェクトへのアクセスと支援体制としても、インターネットが活用されている。第1次調査開始時点では現物で支給されていたマニュアル、特にコードブックとワーキングペーパーは、現在ではいつでも自由にアクセスでき、必要なものをFTPによって引き出すことができる。データの訂正情報も同様にインターネットを通じて随時チェックすることができる。また、変数やデータの構造などわからない箇所があれば、E-MAILで質問の受け答えをしてくれるHSFHHELPという窓口が開かれている。さらに、データのミスは随時発信されるニュースを読むことでチェックすることができる。調査終了後なるべく早くデータを提供しようという姿勢で、プロジェクトが進んでいるので、むしろ、利用者にもデータのチェックで協力を求めるという構えである。

3.4 我々の分析班での共用・配布の方法と生じた問題点

NSFH分析班と称している我々のグループの内部では、大きなデータや統計的処理、コンピューターに不慣れなメンバーもいることを考慮して、まず、第1次調査の全てのデータを9つに分割したspssシステムファイルと、共通して使う可能性の高い変数を抽出したspssシステムファイル、さらにFTPで事前に落としたコードブック、それに調査グループでのワーキングペーパーとNSFHデータを使用して発表された関連文献のリストのテキストファイルを、MOディスクにまとめて入れて各メンバーに提供した。また、基本回答者の質問票について、質問番号・SPSS変数名・質問文をならべた日本語版の変数表の暫定版を作

成して配布した。これは大変好評であった。

NSFH分析班のスタート後に生じてきたいくつかの問題点についてまとめておこう。まず最も大きかった問題は、NSFHデータは非常に情報量が多く、多いが故に各自にとって必要な変数を探し当てることがなかなかできないということであった。これは、変数一覧、とりわけそれを索引のようにだどれる形式のものが用意されていないことによるところがおおきい。また、質問票をみても変数の意味を解釈できないことがある。配付資料中のアペンドイクスに補足の説明もあるのだが、これもまだ不十分なところが少なくない。NSFHデータはじつに多様な問題を取りあげているので、それぞれ該当する回答者にのみ尋ねる質問も多く、従って、付問扱いの変数が非常に多くなっている。質問票の中に自分に関心のある変数を見つけたと思っても、実は付問扱いの場合が多く、それがどこから枝分かれしたのか、質問票を相当注意深くたどっていかなければわからないということもしばしば起こった。これらはいずれも、索引として使用できるような変数表の作成において解決すべき問題と思われる。

一方で、データ処理のシステム面での問題もあげられる。第1次調査データ配布は磁気テープで行われたわけだが、大型センターに近いものでないと読みとれないという問題があった。近年の急速なパソコンの機能向上の結果、100メガを要する第1次調査データの分析も、個々人の手元で行うことが可能になってきたわけだが、これに対応できるハード・ソフト両面の環境の整備の必要性もある。また、ある程度性能のよいパソコンをそろえても、インターネットのサーバーの性能によってはFTPでデータを落とすのには非常に多くの時間がかかるという問題もおこる。

4 分析班の編成と分析課題の設定

データの公開と共同利用という基本的目標からして、我々は分析班を構成するに当たって、上述のNFR研究会をはじめ、広く家族社会学会会員に呼びかけて、メンバーを募って編成したのである。研究組織上は、彼らを研究協力者と位置づけているが、謝金や旅費の手当は無しという条件のもとで、全く自発的な共同研究チームを構成したということも記しておいて良いことだろう。

NSFHの第1次調査データは、公開されて日が経っているので、米国ではすでに大量の研究成果が出されている。従って、今回の我々の分析の試みで、新奇性・独自性を発揮するには困難も多い。しかし、このデータの豊富さは、まだまだ多様な分析の可能性を残していることも事実である。我々は、日本の家族を主に研究する立場から、米国の家族と比較する観点で取り組むこと、第1段階としては、初歩的な分析に留まるものであっても、こうしたデータへのアクセスとその利用可能性を実感することに意義がある、という考え方のもとに各自の関心テーマに基づく集計分析課題を立てることにした。

紙幅の制約もあるので、ここでは個々の分析課題やその結果について紹介することは控えたい。以下の各章に見られるように、大きく分けて、家族内の役割関係にかかわる問題と、ライフサイクルあるいはライフコースの展開にともなう諸現象を扱ったものにまとめたが、このほかに、今回のまとめには間に合わなかったが、子の出産、心身健康、家族意識などにかかわる分析課題に取り組んだメンバーもあることを書き添えておきたい。

5 今後の課題

今年度の成果をこのような形でまとめることができたが、これを踏まえて、次年度以後の課題となるのは以下のような諸点であろう。

(1) NSFHデータ利用の高度化と処理上の課題の解決

本年度取り組んだデータ分析をさらに深めて、日本の家族についてのデータとの突き合わせを進めて、家族の国際比較研究としての展開を目指す。その際、膨大な変数をもつデータセットの利用のしやすさを考えた、変数ガイドの形式等も検討し、試作していくこと。

(2) 第2次調査パネルデータ分析への前進

まだ多数のモジュールに小分けしたままで公開されていて、データハンドリングが一層難しいNSFHの第2次調査データへのアクセスを試み、パネルデータ分析に取り組むこと。

(3) 日本の官庁統計マイクロデータの利用

国際比較、および日本での全国規模の学術調査の実施という目標に照らすと、今回の重点領域研究プロジェクトでは、官庁の指定統計の独自再集計を試みる機会が開かれているので、同僚が公募申請中の他の研究課題グループと連携して取り組むことが有効であろう。

(4) ヨーロッパ及びアジアでの家族データの状況把握

米国においても、NSFH以外の各種の利用可能な家族関連調査のデータがあるので、その事情も押さえていく必要があるが、とりわけ、ヨーロッパ諸国での動向を把握しておくことが求められる。また、日本の国際的な位置からすると、アジア諸国との比較可能性の検討および基礎的データの状況把握もぜひ必要になっている。

(5) 共同利用体制の普及とデータ公開にともなう問題点のさらなる検討

本年度の研究をとおして、公開データの利用についてある程度の経験を積むことが出来たことと合わせて、利用者の組織化、さらにデータ供給側になる場合の考慮点など、一定のイメージや知識を得ることが出来た。次年度には、我々別途おこなった予備的調査のデータの共同利用による分析の推進や、官庁統計の目的外使用などを通して、さらに研究者の間でのデータの共同利用の体制について試行を重ねていくことを目指したい。他方、本報告書に納めた正岡らの共同論文にも提起されているような、データの公開と共同利用における、権利義務や倫理上の問題についても、一層検討を深めていく必要がある。

表1 NSFHにおける第1次・第2次調査のサンプル構成と調査実績

	第1次調査(87・88年)	第2次調査(92～94年)
(内スクリーン通過該当者	13110)	
上積みサンプルリスト	16920	
(内スクリーン通過該当者	14392)	
調査完了		
1.基本回答者<面接+自記式>		<CAPI+自記式>
基本サンプル	9643	
上積サンプル	3374	
合計	13017	10008
2.第二次回答者(配偶者または同棲パートナー)		<CAPI+自記式>
該当者	7459	
<自記式回答>完了	6116	現配偶者(パートナー) 5630 前配偶者(パートナー) 786
3.第三次回答者(基本回答者以外の世帯主)		
該当者	911	
<自記式回答>完了	707	
4.焦点の子 0～4歳		<CATI>完了
5～11歳 (親の回答のみ)		10～17歳 1416
12～18歳		18～23歳 1090
19歳以上		
5.基本回答者の親	—	<CATI>完了 3349
6.代理回答者(基本回答者死亡・長期不在)	—	<自記式>完了 802

- 1)上積みサンプルは、以下の条件に当たる成員を含む世帯
- (1)マイノリティ(黒人、メキシコ系アメリカ人、プエルトリコ人)
 - (2)単身家族
 - (3)継親子関係を含む家族
(または、両親とも世帯内にいないような子供の場合)
 - (4)同棲中のカップル
 - (5)結婚したての人々(87年1月1日以後の結婚)
- 2)CAPIとは、computer asisted personal interview
CATIとは、computer asisted telephone interview

注

1) 研究の全体構造は、下の表に示したとおりであり、本重点領域研究はこの中で、I-①-cおよび、II-①、II-③を扱っている。そして、この報告書は、そのうちのII-①に対するものである。I-①-cの予備的調査の実施に関して本研究では、今年度は夫婦関係に焦点を当てて「夫婦関係と家族に関する調査」を実施し、別途報告書を作成した。また、NFR研究会としては、これと並行して、別財源により、親子関係に焦点を当てた「少子化と親子関係に関するアンケート調査」も実施している。

研究の全体構造

I データの作成

① NFR研究会（家族社会学会全国家族調査委員会）

a 全国調査の計画・設計

b 調査項目の収集・選択

c 予備的調査の実施

II データの活用

① 外国における公開マイクロデータの分析（NSFH調査データの活用）

② 官庁統計再分析（目的外使用）

重点領域研究公募

「現代女性における就業と出産のライフコース研究」etc.

③ 予備的調査のデータ共同利用

文献

石原邦雄 1994 「家族全国調査とデータ公開への期待—アメリカからの便り—」日本家族社会学会『日本家族社会学会ニュースレター』No.13, pp1-5.

石原邦雄 1995 「全国規模の家族生活総合調査と公開利用データの作成—ウィスコンシン大学NSFH調査の場合—」都立大学『人文学報』261, pp219-244.

Sweet, J., Bumpass, L., and Call, V. 1988, The Design and Content of the National Survey of Families and Households. Center for Demography and Ecology, University of Wisconsin-Madison, 1988.

Zill, N. and Daly, M. (eds) 1993, Researching the Family: A Guide to Survey and Statistical Data on U.S. Families. Child Trends, Inc.

付録資料 NSFHの調査内容の概要

I 基本回答者に対する面接調査票

1. 世帯の構成
 - A. 世帯構成 (各成員の年齢、性、結婚地位、続柄、他出成員、近親以外の同居者、世帯主)
 - B. 同居する子ども (実子、養子、実子以外の同居子、配偶者との続柄)
 - C. 障害者または慢性疾患患者 (世帯員による、および世帯外親族による、ケアと援助)
2. 世帯の歴史
 - A. 子ども期の世帯の経歴 (親、その他の養育者との同居期間など)
 - B. きょうだい (親との関係、血縁の程度)
 - C. 離家経歴
 - D. 両親との同居期間
3. 結婚と同棲の経歴
 - A. 結婚経歴 (年次、記念日、解消の時期と経過)
 - B. 同棲経歴 (初婚前、再婚前、近時の結婚前、その後)
 - C. 同棲経歴[未婚の場合] (回数、最初の同棲経歴、現在の同棲)
 - D. 未婚者(無配偶者)のデート行動 (デート行動、結婚計画、同棲計画など)
4. 最初の配偶者の社会的背景
 - A. 結婚歴と子ども
 - B. 教育、経済社会的背景、宗教、生育家族の十全さ
 - C. 初婚における夫婦別居
 5. 夫婦関係以外の問題での夫婦別居
 - A. その理由
 - B. 接触頻度
 - C. 別居継続の予想期間
 6. 妊娠経歴と子の数の期待
 - A. 出産経歴 (養子、実子、子の死亡時期など)
 - B. 出産意欲 (望まない妊娠、不妊、今後の出産希望)
 7. 子との関係の質
 - A. 5-18歳の子ども [全サンプル対象] (問題行動、子育ての困難)
 - B. 0-18歳の子ども [焦点子の選定] (親の教育期待、子離れ、子育ての困難)
 - C. 焦点の子が0-4歳の場合 (子どもの様子、養育上の困難、幼稚園・保育園、しつけ、親子関係、など)
 - D. 焦点の子が5-11歳の場合 (子どもの様子、学校生活、家族の生活のルール、親がいない時間)
 - E. 焦点の子が12-18歳の場合 (子どもの様子、家事、学校生活、家族のルール、雇用、親との意見の食い違い、デート、車の関係など)
 - F. 単親のみと同居する子ども [焦点の子の選定] (不在の親の情報、その親と子の接触、回答者とその親との接触、子をめぐる葛藤、子の処遇についての法的取り決め、養育費の支払い)
 - G. 連れ子及びパートナーの子 [焦点の子一人を選定] (他方の親の所在、子との接触、養育費支払い)
 - H. 実の親が一人も同居していない子ども [焦点の子一人を選定] (親の所在、子との接触、養育費支払い)
 - I. 別居中の19歳未満の実子 [焦点の子を一人選定] (別れた時期、現在の所在、他方の親の情報、子との接触、子をめぐる葛藤、法的取り決め、養育費支払い)
 - J. 配偶者(パートナー)の別居中の19歳未満の実子 [焦点の子を一人選定] (回答者との同居時期、現在の所在、親との接触、養育費支払い)
 - K. 19歳以上の実子または連れ子、あるいは大学在学中の子 [一人選定] (学校状況、公的な学費援助、親の学費負担、居住形態、収入を得る活動、子から親への支払い、親からの生活費援助)
 - L. すべての19歳以上の実子、連れ子で、別居中(他出中)の子 [一人選定] (子の年齢、結婚状態、子の有無、現在の所在、回答者の接触度)

8. 社会経済的特性
 - A. 社会的背景 (人種、宗教、近時の転居、親の教育と職業、子ども期の公的扶助受給経歴)
 - B. 中等教育以上の学歴 (高校卒業またはGED資格、その後の進学状況、学位や資格)
 - C. 兵役経歴
 - D. 就業 (就職歴、現在の職業、就業時間、収入、副業、勤務形態、通勤、就業中の子どもの世話、昨年1年の就業経歴、50歳時の職業)
 - E. 収入 (世帯員全員の収入状況、収入源、資産収入、公的扶助)
 - F. 同居中の他の親族との経済関係 (決まった額の支払いのやりとり、贈与または貸与のやりとり)
 - G. 親または他の親族の世帯に同居中の回答者 (決まった額の支払い、親族側からの一定の補助、贈与または貸与のやりとり)
 - H. 最初の住宅取得 (時期と価格、資金援助)
 - I. 世帯間の経済的移行 (相続、贈与または金の貸与のやりとり)
 - J. 資産と負債 (資産の形態、評価額、所有状況、負債の形態と総額)

II 基本回答者、自記式質問票

1. 家事 [全回答者該当]
 - A. 家事の種類別、世帯員別、週当たりの担当時間 (9項目)
2. 態度調査その他 [全回答者]
 - A. 幸福感 [包括質問]
 - B. 抑うつ度スケール (12項目)
 - C. 役割の自己評価 (家事、職業、親、配偶者)
 - D. 健康状態 [包括質問]
 - E. アルコール、薬物問題
 - F. 身体的精神的障害 (形態と継続期間)
 - G. 自動車の使用
 - H. 世帯外の援助源 (夜間の緊急時、借金、ストレス問題)
 - I. 社会活動 (交際範囲、教会活動、飲み屋でのつき合い、レクリエーション組織)
 - J. 組織活動参加 (15種類)
 - K. 世帯外の人々との援助のやりとり (子の世話、交通手段、住宅・車の修理、家事、情緒的支援)
 - L. 成人子との援助のやりとり (悩みを聞く、ニュースをもたらす、家事、経済面、同伴行動)
3. 親の世帯に同居する回答者
 - A. 同居状態の評価 [包括質問]
 - B. 親への支払い額 (部屋代・下宿代、その他の支払い)
 - C. 将来の居住形態のプラン
 - D. 親との意見の不一致 (10領域)
 - E. 回答者が転出した場合に予想される変化
4. 離婚及び別居経歴 [1977年1月1日以後に経験のある場合]
 - A. 結婚解消はどちら側が望んだか
 - B. 前の配偶者との現在の関係 [包括質問]
 - C. 別居中の情緒的サポート源
 - D. 別れる前の配偶者の収入水準
 - E. 別れる前の、言葉上及び暴力を含まないさかい
 - F. デイトの再開
 - G. 離婚前の他の異性との関係の有無 (回答者側、配偶者側)
 - H. 前の配偶者との接触
 - I. 離婚による生活の変化 (の認知)
5. 35歳以下の未婚(未同棲)回答者
 - A. もし結婚したら生活にどんな変化が起きるか (9領域)
 - B. 結婚のタイミングへの考慮 (5項目)
 - C. 配偶者選択条件 (12項目)
 - D. 性行為の頻度
 - E. 同棲への肯定的否定的態度 (13項目)
 - F. 各種のことについての態度 (結婚、未婚の親、同棲、性的関係)

6. 同棲関係 [同棲中の回答者のみ]
- A. 結婚の計画
 - B. 関係の質 [包括質問]
 - C. 役割配分の公正さ
(家事、就業、金の支出、子の世話)
 - D. とともに過ごす時間 [包括的質問]
 - E. 性行為の頻度
 - F. パートナーとの意見の不一致 (7 領域)
 - G. 不一致への対処
 - H. 暴力
 - I. 別れたら、生活にどんな変化が起きるか (6 領域)
(回答者、パートナーそれぞれにとって)
 - J. 別れる可能性
 - K. 同棲に対する態度 (13 項目)
 - L. もし結婚したら、生活にどんな変化が起きるか
(9 領域)
 - M. 結婚のタイミングへの考え (5 項目)
 - N. 配偶者選択条件 (12 項目)
 - O. 態度質問 (結婚、未婚の親)
7. 夫婦関係 [既婚者のみ]
- A. 関係の質 [包括質問]
 - B. 結婚式の形態
 - C. 役割配分の公正さ
 - D. とともに過ごす時間 [包括的質問]
 - E. 性行為の頻度
 - F. パートナーとの意見の不一致 (7 領域)
 - G. 不一致への対処
 - H. 暴力
 - I. 別れたら、生活にどんな変化が起きるか (6 領域)
 - J. 別れる可能性
8. 妊娠出産への考え [①39歳以下の女性、②44歳以下の独身男性、あるいは、③妻が39歳以下の既婚男性のみ] 子をもつことについて、人々の考える諸点 (16 項目)
9. 親としての子育て [すべての子が5歳未満の場合]
- A. 子どもと過ごす時間
(外出、一緒に遊ぶ、本を読み聞かせる)
 - B. しつけ
(ごほうび、尻たたき、抱きしめる、エールを送る)
 - C. 子どもの行動への願望 (12 項目)
 - D. 連れ子との関係 (8 項目)
10. 子育て (5-18歳の子が一人以上いる場合)
- A. 子どもとの共食
 - B. 子どもと過ごす時間 (余暇行動、一緒に遊ぶ、個人的に話す、宿題の手助け)
 - C. しつけ (ごほうび、ルールづくり、尻たたき、抱きしめる、エールを送る)
 - D. 子どもの集団への回答者の参与
 - E. 子どもへの行動への願望
 - D. 連れ子との関係 (8 項目)
11. 成人した息子・娘が同居している場合
- A. 子の同居状況の評価 [包括質問]
 - B. 子との共食
 - C. 子どもと過ごす時間
(余暇行動、一緒に遊ぶ、個人的に話す)
 - D. もしその子が転出したら、どんな生活の変化が起きるか
 - E. 両親との意見の不一致 (10 項目)
 - F. 子どもとの関係で、楽しいこと、つらいことのある頻度
 - G. 子の将来の居住プランについての回答者側の認知
 - H. 親子間の考えの不一致への対処
 - I. 暴力
12. 子どもたちとの関係
[回答者または配偶者 (パートナー) に子がいる場合]
それぞれの子どもとの関係の質 [包括質問]
13. 親について、他の親族について、および一般的な態度 [全回答者]
- A. 母親の情報 (現年齢または死亡時年齢、健康状態、所在、接触度、関係の質)
 - B. 父親の情報 (現年齢または死亡時年齢、健康状態、結婚地位、所在、接触度、関係の質)
 - C. 養親の情報 (現年齢または死亡時年齢、健康状態、

結婚地位、所在、接触度、関係の質)

- D. きょうだい (数、関係の質、その配偶者たちとの関係の質)
- E. 義理の関係 (義理の親、配偶者の兄弟、彼らの配偶者、との関係の質)
- F. 態度質問 (母の就労、妊娠出産、職業、性別役割、親族援助、結婚、同棲、宗教、自己価値、未婚の性関係、浮気、子を持つこと)

III 基本回答者の配偶者用自記式質問票

- A. 生年月日
- B. 実親または養親
- C. 母親についての情報 (年齢、健康、所在、接触度、関係の質)
- D. 父親についての情報 (年齢、健康、所在、結婚地位、接触度、関係の質)
- E. きょうだい (数、住居の近さ、接触度、彼ら及びその配偶者との関係の質)
- F. 義理の関係 (義理の親、配偶者の兄弟、及びその配偶者、との関係の質)
- G. 結婚と子どもの誕生 (結婚年、(再婚の場合)前の婚姻の解消年、子どもの出生(各婚姻での))
- H. 結婚時の社会属性 (教育水準、職業、宗教)
- I. 同棲 (初婚前、再婚前)
- J. 現在の結婚 (結婚年、夫婦関係の質、結婚式の形態、役割配分の公正さ、共に過ごす時間、性行為の頻度、パートナーとの意見の不一致、不一致への対処、暴力、別れた場合に予想される生活の変化、別れる可能性)
- K. 子どもをもつ (出産) 意欲
- L. 子どもをもつことについての考慮点
- M. 子どもとの関係 (それぞれの子との関係の質、子どもとの関係で、楽しい時、つらい時、子との会食、子と過ごす時間、しつけ、子どもの行動に対する期待、連れ子との関係)
- N. 同居する子のとっての不在の親について [焦点の子を選定] (結婚地位、その他の子の有無、子をめぐる葛藤、子の養育)
- O. 18歳以下で同居していない子について [焦点の子を選定] (子との接触状況、子の生活への回答者の影響力、養育費の支払い、他方の親の状況、他方の親との子をめぐる葛藤)
- P. 同居する成人した子 [焦点の子を選定] (同居の様子、子と過ごす時間、子が他出したら起こる生活の変化、親子の意見の不一致、楽しい時・つらい時、不一致への対処)
- Q. 離婚と別居 [1977年1月1日以後に経験のある場合] 前の配偶者との現在の関係、接触度、別れる前のいさかい)
- R. 回答者自身についての情報 (幸福感、健康状態、アルコール・薬物問題、身体・精神の障害、車の使用、親の負担で得た学歴、宗教、人種)
- S. 兵役、教育、職業の経験 (兵役経験、最終学歴、学位、高校以上の教育歴、職業経歴、前年の就業状態、現在の職、労働時間、収入、副業、勤務形態、勤務中の子の世話)
- T. 家事 (回答者、配偶者、他の世帯員別、9つの家事種類別、1週当たりの分担時間)
- U. 収入 (雇用収入、自営業収入)
- V. 50歳時の職業
- W. 態度質問 (働く母親、妊娠・出産、職業、性別役割、親族からの援助、結婚、同棲、宗教、自己価値、未婚の性関係、浮気、子育て)

(石原：1994, pp.239-244)

④

重点領域研究「ミクロ統計データ」・公募研究（課題番号08209118）
「家族構造の国際比較のための基礎的研究－公共利用ミクロデータの作成と活用－」
平成8年度研究成果報告書（1）

公共利用ミクロデータの活用による 家族構造の国際比較研究

－米国NSFH調査データの利用を通して－

1997年3月

研究代表者 石原邦雄
（東京都立大学）